

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社福島銀行（証券コード:8562）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 福島県福島市に本店を置く資金量約7,600億円の第二地方銀行。資金量、貸出金残高とも県内シェア上位3行の一角を占めている。収益構造の改善に向けた取り組みが持続的に成果をあげていること、また、比較的良好な貸出資産の質や格付相応の水準にあるコア資本比率などが格付を支えている。SBIホールディングスと締結した資本業務提携契約による業績への寄与を更に高めていけるか注目していく。一方、コロナ禍が長期化した場合に与信費用へ影響を与える可能性があり、コア業務純益（投資信託の解約益など除く、以下同じ）と与信費用のバランスには留意が必要である。
- コア業務純益は19/3期以降増益が続いている。21/3期は13億円、前期比86%の増益となった。有価証券利息が減収となった一方、貸出金利息の増収幅が拡大したことが寄与し資金利益が増加した。フィービジネスが堅調で役務取引等利益が増加したこと、経費の削減も寄与した。貸出金利息の増加は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた事業者向けの資金繰り対応を積極的に進めたことなどによるものである。当面一定のトップライン収益を維持する見込みであるが、JCRでは貸出金利息の中期的な趨勢を見守っていく。一方、経費は持続的に削減してきたが、今後は基幹系システムにかかる負担増が利益の圧迫要因になると見込まれる。システム投資の効率化、人員体制の見直しなどを通じた、経費コントロールの進捗をフォローしていく。
- 有価証券運用では、20/3期下半期から21/3期上半期にかけてエクイティ系資産などの圧縮を進め、多額の有価証券関係損失を計上した。一方で、固定金利および変動金利の外貨建外債のエクスポージャーを積み増している。従前は、市況の変化に伴うインカム収益、含み損益の変動が小さくなかったが、今後は従前に比べて変動幅が抑制されるとJCRはみている。超長期国債の残高を積み増したことも影響し金利リスク量は資本対比でみて大きい一方、エクイティ系資産にかかるリスク量は限定的である。
- 近年の開示債権比率は2%程度で推移している。また、貸倒引当金の算定期間長期化や大口不芳先への追加引当などの保守的な対応がなされている。21/3期の与信費用は9億円（償却債権取立益を含む）であり、コア業務純益で吸収可能な範囲内に留まった。もっとも、与信費用には、コロナ禍で業績が影響を受けやすい業種に属する与信先に対し、保守的に引き当てを積み増した影響が3億円含まれている。
- 21年3月末の連結コア資本比率は7.94%と、17年3月末に比べて3ポイント程度低下したが、格付相応の水準を確保している。コア資本比率の低下は、有価証券売却損の計上や与信費用の増加で18/3期および21/3期に当期損失を計上したこと、貸出金残高増などでリスクアセットが増加したことによるものである。当面については、安定的に内部留保の蓄積が進み、現状程度のコア資本比率を維持可能とJCRはみている。

（担当）加藤 厚・大石 剛

■格付対象

発行体：株式会社福島銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年6月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 株式会社福島銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル